

## 平成13年3月期 連結決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組  
 コード番号 1811  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長  
 氏名 大原英雄

上場取引所(所属部) 大証第1部  
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号  
 TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成13年5月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (金額: 百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	230,805	(9.1)	4,787	(56.2)	4,502	(55.8)
12年3月期	253,819	(-)	10,939	(-)	10,181	(-)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	12,844	(-)	174.67	-	37.7	1.7	2.0
12年3月期	2,875	(-)	39.11	-	8.1	3.5	4.0

(注) 1 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 13年3月期 73,530,948株 12年3月期 73,530,889株

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	247,790	34,171	13.8	464.72
12年3月期	281,117	34,038	12.1	462.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 73,530,992株 12年3月期 73,531,402株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	5,436	13,879	9,634	35,854
12年3月期	19,748	14,326	5,163	26,172

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,100	250	70
通期	200,200	4,100	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 14円28銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 13円60銭

[参考] 当社(単独)の13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
230,623	(9.1)	4,702	(56.7)	4,418	(56.2)

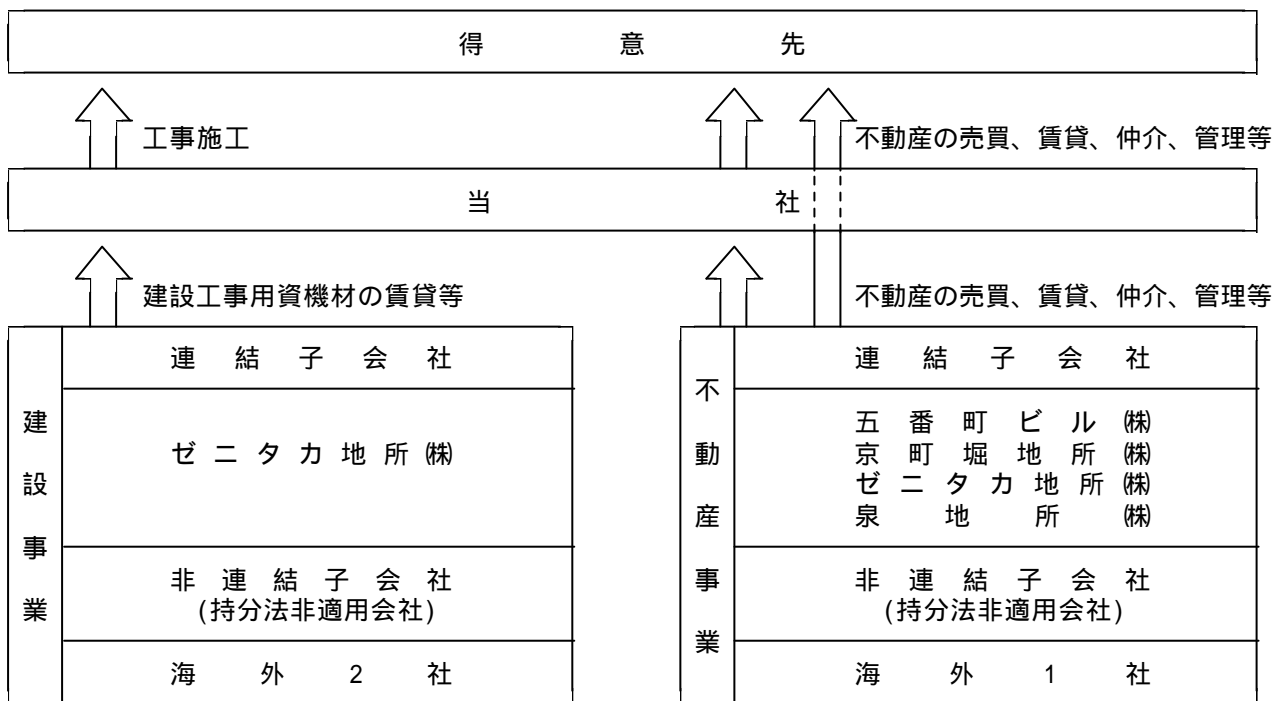
当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
12,587 (-)	171.19	-	247,581	34,032

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

- 建設事業**      当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材の賃貸等を行っております。
- 不動産事業**      当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 経 営 方 針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、社会から求められる企業を目指し、顧客からの信用と信頼を得て、受注を確保することを経営の基本としています。その実現のために、新工法・新技術の開発と一体化した営業戦略の展開、経営資源の有効活用と時価会計の早期対応による財務体質の健全化、透明化の促進やISO-9001、14001の導入による経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでおります。

当社の利益配分に関する方針としましては、株主の皆様に対し安定的な配当を継続するとともに、経営基盤の強化のための内部留保を充実させることを基本としております。

しかしながら、平成13年3月期の期末配当金につきましては、経営環境の悪化から多額な特別損失の計上等により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

今後とも業績に裏付けされた安定的な配当を目指し、総合的な経営体質の改善強化を進めていく所存であります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

我が国経済は、戦後初めての緩やかなデフレにあるとの政府見解のとおり、景気低迷の長期化から土地などの資産価値の目減りや個人消費の落ち込みにより企業収益の悪化に歯止めがかからないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資の抑制と個人消費の低迷、更に財政の逼迫から公共工事の減少もあり、建設投資は低水準で推移する中、受注競争は熾烈を極め、ますます厳しさを増してまいりました。

このような状況下にあります、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事約1,144億円(前期比5.0%減少)、土木工事約686億円(前期比25.7%減少)の合計約1,831億円(前期比14.0%減少)であります。売上高につきましては、建設事業約2,281億円(前期比6.9%減少)に不動産事業約26億円を加えた約2,308億円(前期比9.1%減少)となりました。建設事業の内訳は建築工事約1,351億円(前期比11.0%減少)、土木工事約930億円(前期比0.3%減少)であります。

利益面につきましては、経常利益は約4,502百万円(前期比55.8%減少)となりましたが、当期純損益は販売用不動産・固定資産(土地)の100%評価減の実施や貸付金に対する貸倒引当金の特別損失計上並びに今年度における繰延税金資産の見直しの結果による取崩しにより、約12,844百万円の損失となりました。

### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による構造改革方針に中期的な展望は期待されるものの、短期的には景気回復の期待はしにくい状況の中、建設市場の大幅な縮小が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約 200,000 百万円
売 上 高	約 200,200 百万円
経 常 利 益	約 4,100 百万円
当期純利益	約 1,050 百万円

## 連 結 貸 借 対 照 表

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前年比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	175,461	70.8	221,446	78.8	45,984
現金預金	35,904		26,222		9,681
受取手形・完成工事未収入金等	52,697		60,325		7,627
未成工事支出金	73,816		90,273		16,457
販売用不動産	6,481		8,084		1,602
短期貸付金	1,721		29,931		28,210
繰延税金資産	4,008		8,736		4,727
その他	2,208		2,693		485
貸倒引当金	1,376		4,821		3,444
固定資産	72,328	29.2	59,671	21.2	12,657
1 有形固定資産	22,754		24,345		1,590
建物・構築物	14,527		14,895		368
機械・運搬具・工具器具備品	2,038		3,994		1,955
土地	14,717		15,452		735
建設仮勘定	2		8		6
減価償却累計額	8,530		10,005		1,474
2 無形固定資産	54		57		2
3 投資等	49,519		35,269		14,250
投資有価証券	40,669		18,866		21,803
長期貸付金	22,274		7,289		14,985
繰延税金資産	-		8,276		8,276
その他	3,855		4,477		621
貸倒引当金	17,281		3,640		13,640
資産合計	247,790	100.0	281,117	100.0	33,327

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前年比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	175,284	70.7	208,854	74.3	33,569
支払手形・工事未払金等	53,936		64,913		10,977
短期借入金	48,014		57,894		9,880
未払法人税等	613		3,728		3,114
未成工事受入金	69,777		79,320		9,543
引当金	98		149		51
その他	2,845		2,848		3
固定負債	38,333	15.5	38,224	13.6	109
社債	3,000		-		3,000
長期借入金	19,466		21,853		2,386
繰延税金負債	1,540		-		1,540
引当金	11,588		14,069		2,481
その他	2,738		2,302		436
負債合計	213,618	86.2	247,079	87.9	33,460
(資本の部)					
資本金	3,695	1.5	3,695	1.3	-
資本準備金	522	0.2	522	0.2	-
連結剰余金	16,608	6.7	29,820	10.6	13,211
その他有価証券評価差額金	13,344	5.4	-	-	13,344
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	34,171	13.8	34,038	12.1	133
負債・資本合計	247,790	100.0	281,117	100.0	33,327

## 連 結 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		対前年比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	230,805	100.0	253,819	100.0	23,014
完成工事高	( 228,117)		( 245,077)		( 16,960)
不動産事業等売上高	( 2,688)		( 8,741)		( 6,053)
売上原価	211,828		228,930		17,101
完成工事原価	( 210,196)		( 222,062)		( 11,865)
不動産事業等売上原価	( 1,631)		( 6,867)		( 5,235)
売上総利益	18,977	8.2	24,889	9.8	5,912
完成工事総利益	( 17,920)		( 23,015)		( 5,094)
不動産事業等総利益	( 1,056)		( 1,874)		( 817)
販売費及び一般管理費	14,189		13,950		239
営業利益	4,787	2.1	10,939	4.3	6,151
営業外収益	1,578		1,802		224
受取利息	( 602)		( 779)		( 176)
受取配当	( 373)		( 356)		( 17)
その他の	( 601)		( 666)		( 64)
営業外費用	1,863		2,560		697
支払利息	( 1,691)		( 1,757)		( 66)
その他の	( 172)		( 802)		( 630)
經常利益	4,502	2.0	10,181	4.0	5,678
特別利益	2,706		182		2,524
特別損失	12,600		13,223		622
税金等調整前当期純損失	5,391	2.3	2,859	1.1	2,531
法人税、住民税及び事業税	1,805		4,031		2,226
法人税等調整額	5,647		4,015		9,663
当期純損失	12,844		2,875		9,968

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		対前年比較増減
	金 額		金 額		金 額
連 結 剩 余 金 期 首 残 高		29,820		33,063	3,243
連 結 剩 余 金 減 少 高 株 主 配 当 金	367	367	367	367	0
当 期 純 損 失		12,844		2,875	9,968
連 結 剩 余 金 期 末 残 高		16,608		29,820	13,211

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	対前年比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	5,391	2,859	2,531
減価償却費	652	755	103
貸倒引当金の増加額	10,196	1,232	8,964
受取利息及び受取配当金	976	1,135	159
支払利息	1,691	1,757	66
販売用不動産評価損	659	2,574	1,915
固定資産土地評価損	733	7,912	7,178
投資有価証券評価損	282	423	141
ゴルフ会員権等評価損	61	455	394
売上債権の減少額	7,627	6,973	653
未成工事支出金の減少額	16,457	10,741	5,716
販売用不動産の減少額	943	5,470	4,527
仕入債務の減少額	10,977	2,553	8,423
未成工事受入金の減少額	9,543	8,185	1,358
その他	1,276	292	983
小計	11,140	23,270	12,130
利息及び配当金の受取額	946	1,128	181
利息の支払額	1,730	1,873	143
法人税等の支払額	4,919	2,777	2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	19,748	14,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	66	549	483
有形固定資産の売却による収入	661	221	440
投資有価証券の取得による支出	222	439	216
投資有価証券の売却による収入	274	216	58
貸付金の増減額	13,224	14,945	28,169
その他	7	1,169	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,879	14,326	28,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	17,864	13,503	4,361
長期借入による収入	5,600	12,995	7,395
長期借入金の返済による支出	2	4,288	4,285
社債の発行による収入	3,000	-	3,000
配当金の支払額	367	367	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,634	5,163	4,470
現金及び現金同等物の増加額	9,681	257	9,423
現金及び現金同等物期首残高	26,172	25,914	257
現金及び現金同等物期末残高	35,854	26,172	9,681



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)は当連結会計年度において一括取崩しを行い、特別利益に繰戻している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

追加情報]

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純損失は264百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「その他」は121百万円増加し、投資等の「投資有価証券」は同額減少している。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は74百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,121百万円減少している。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円	389 百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	104	127
長期貸付金	6,584	6,659
3. 保証債務額 (うち、保証予約等)	90 ( - )	74 ( - )
4. 受取手形割引高	50	50
5. 当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	1,459	-
支払手形	631	-

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	481 百万円	484 百万円
2. 特別損失の内訳は、次のとおりである。		
前期損益修正損	225	36
貸倒引当金繰入額	10,355	822
販売用不動産評価損	659	2,574
固定資産土地評価損	733	7,912
投資有価証券評価損	282	423
ゴルフ会員権等評価損	61	455
その他	283	998
計	12,600	13,223

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	35,904 百万円	26,222 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	35,854	26,172

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	484 百万円	655 百万円
減価償却累計額相当額	331	469
期末残高相当額	152	186

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	70	96
1 年 超	40	89
計	111	186

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	96	134
減価償却費相当額	86	134

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	11,264 百万円
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,264
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,264
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	11,264

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	454
ロ. 利息費用	292
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額 (注)1	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	747

(注)1. 会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)は当連結会計年度において一括取崩しを行い特別利益に繰戻している。

2. 当連結会計期間末日時点で当連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計期間末日時点で当連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため、数理上の差異は生じていない。
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)を当連結会計年度において一括して取崩したため、会計基準変更時差異は生じていない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,397 百万円	3,275 百万円
たな卸資産評価損	5,443	5,440
固定資産土地評価損	3,458	3,164
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	3,875
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,057	-
その他の	1,655	1,840
繰延税金資産小計	21,012	17,597
評価性引当額	9,151	-
繰延税金資産合計	11,860	17,597
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,001	-
固定資産圧縮準備金	391	584
繰延税金負債合計	9,392	584
繰延税金資産の純額	2,468	17,012

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	228,117	2,688	230,805	-	230,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	22	71	( 71)	-
計	228,166	2,710	230,877	( 71)	230,805
営業費用	223,836	1,784	225,621	396	226,017
営業利益	4,330	925	5,256	( 468)	4,787
資産、減価償却及び資本的支出 資産	139,014	24,019	163,034	84,755	247,790
減価償却費	331	320	652	-	652
資本的支出	78	3	82	-	82

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	245,077	8,741	253,819	-	253,819
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	9	71	( 71)	-
計	245,139	8,751	253,891	( 71)	253,819
営業費用	235,096	7,226	242,322	557	242,880
営業利益	10,043	1,524	11,568	( 629)	10,939
資産、減価償却及び資本的支出 資産	175,340	29,428	204,768	76,348	281,117
減価償却費	464	291	755	-	755
資本的支出	85	505	591	-	591

(注) (1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに仲介等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度472百万円、前連結会計年度635百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

(3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度85,725百万円、前連結会計年度77,835百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(4)減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

## 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、また前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

## 受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

年度別 区分			当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			対前年比較増減		
			金額	%	金額	%	金額	%		
前期繰越 工事高	建築	官公庁	54,382	34.2	48.8	58,639	30.8	53.2	4,257	7.3
		民間	104,485	65.8		131,547	69.2		27,061	20.6
		計	158,867	100.0		190,187	100.0		31,319	16.5
	土木	官公庁	125,113	75.1	51.2	127,578	76.1	46.8	2,465	1.9
		民間	41,585	24.9		39,998	23.9		1,587	4.0
		計	166,698	100.0		167,577	100.0		878	0.5
	計	官公庁	179,495	55.1	100.0	186,218	52.1	100.0	6,722	3.6
		民間	146,071	44.9		171,545	47.9		25,474	14.9
		計	325,566	100.0		357,764	100.0		32,197	9.0
受注 工事高	建築	官公庁	27,680	24.2	62.5	30,643	25.4	56.6	2,962	9.7
		民間	86,803	75.8		89,827	74.6		3,024	3.4
		計	114,483	100.0		120,470	100.0		5,986	5.0
	土木	官公庁	50,573	73.6	37.5	62,757	67.9	43.4	12,183	19.4
		民間	18,113	26.4		29,652	32.1		11,539	38.9
		計	68,686	100.0		92,409	100.0		23,722	25.7
	計	官公庁	78,254	42.7	100.0	93,400	43.9	100.0	15,145	16.2
		民間	104,916	57.3		119,479	56.1		14,563	12.2
		計	183,170	100.0		212,880	100.0		29,709	14.0
売上 高	完成 建築	官公庁	31,965	23.7	(59.2)	34,900	23.0	(61.9)	2,934	8.4
		民間	103,147	76.3	58.5	116,889	77.0	59.8	13,741	11.8
		計	135,113	100.0		151,789	100.0		16,676	11.0
	完成 土木	官公庁	66,168	71.1	(40.8)	65,223	69.9	(38.1)	944	1.5
		民間	26,835	28.9	40.3	28,064	30.1	36.8	1,229	4.4
		計	93,003	100.0		93,288	100.0		284	0.3
	完成 計	官公庁	98,134	43.0	(100.0)	100,123	40.9	(100.0)	1,989	2.0
		民間	129,983	57.0	98.8	144,954	59.1	96.6	14,970	10.3
		計	228,117	100.0		245,077	100.0		16,960	6.9
不動産事業等	2,688	-	1.2	8,741	-	3.4	6,053	69.3		
合 計	230,805	-	100.0	253,819	-	100.0	23,014	9.1		
次期繰越 工事高	建築	官公庁	50,097	36.2	49.3	54,382	34.2	48.8	4,285	7.9
		民間	88,141	63.8		104,485	65.8		16,344	15.6
		計	138,238	100.0		158,867	100.0		20,629	13.0
	土木	官公庁	109,518	76.9	50.7	125,113	75.1	51.2	15,594	12.5
		民間	32,863	23.1		41,585	24.9		8,722	21.0
		計	142,381	100.0		166,698	100.0		24,316	14.6
	計	官公庁	159,615	56.9	100.0	179,495	55.1	100.0	19,879	11.1
		民間	121,004	43.1		146,071	44.9		25,066	17.2
		計	280,620	100.0		325,566	100.0		44,946	13.8

## 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	619	667	47
社 債	7	10	3
そ の 他	-	-	-
合 計	626	678	51

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	(注) 14,528	37,032	22,504
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	14,528	37,032	22,504
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	1,799	1,537	262
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,799	1,537	262
合 計	16,328	38,569	22,241

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損226百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)(金額：百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
140	62	41

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

    非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)                      1,595 百万円  
     (うち関連会社株式)    (389)



5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)  
(金額：百万円未満切捨)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券 国 債 ・ 地 方 債 等	121	497	-	-
社 債	-	7	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	121	505	-	-

## 有 価 証 券 の 時 価 等

前連結会計年度(平成12年3月31日現在) (金額：百万円未満切捨)

種 類	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの 株 式	16,491	44,958	28,467
債 券	603	670	67
小 計	17,094	45,629	28,535
合 計	17,094	45,629	28,535

(注) 1. 時価の算定方法

- |   |  |
|---|--|
| (1) 上場有価証券                                  | 主に東京証券取引所の最終価格                                     |
| (2) 店頭売買有価証券                                | 日本証券業協会が公表する売買価格等                                  |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>( (1)、(2) に該当する有価証券を除く ) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等                             |
| (4) 上記以外の債券<br>( 時価の算定が困難なものを除く )           | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄<br>の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	株 式	1,617 百万円
	(うち関係会社株式)	( 389 )
	債 券	154

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

役員及び個人主要株主等

(金額：百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
役 員 及 び 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商 事 (株)	大阪 市 西 区	30	建設事 業並 びに 資機 材の 販 売等	-	役員3名	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建設 工事の 発 注	4,722	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,252
								資機材 の購入		12,032	短 期 貸 付 金
											長 期 貸 付 金

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び買掛金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。  
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- (2) 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。